

市町名	竜王町	市町コード	253847	市町類型	Ⅲ-1
人 口		人口集中地区人口		面 積	人口密度
17年	13,280人	-	(H24.10.1現在)		
22年	12,916人	-	44.52km ²	290人	
増加率	△2.7%	特定地域等の状況			
住民登録	25.3.31	12,730人	近畿圏都市開発区域		
	24.3.31	12,818人			
産 業 構 造					
区 分		第 1 次	第 2 次	第 3 次	
就業人口	17年	549人	3,760人	3,269人	
	国調	7.2%	49.4%	43.0%	
	22年	504人	3,558人	3,285人	
	国調	6.9%	48.3%	44.7%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりぐずし額	実質単年度 収支
平成24年度	6,156,076	5,912,504	243,572	126,816	116,756	▲142,757	539,073	340,915	0	737,231
平成23年度	5,299,939	4,999,390	300,549	41,036	259,513	▲1,813	1,161	149,545	498,000	▲349,107
平成22年度	5,639,033	5,367,292	271,741	10,415	261,326	677	201,339	139,781	0	341,797
平成21年度	6,343,296	6,054,500	288,796	28,147	260,649	34,340	201,825	222,417	271,000	187,582

2. 健全化判断比率

(%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			22. 23. 24単年度	3カ年平均			
平成24年度	-	-	19.3	15.7	15.2	16.7	77.3
平成23年度	-	-	-	-	-	18.4	122.9

3. 決算分析指数等 (平成24年度)

(千円・%)

標準財政規模	3,575,910	実質収支比率	3.3
うち臨時財政対策債 発行可能額	526,797	経常収支比率	69.6
基準財政収入額	2,182,506	減収補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	78.5
基準財政需要額	2,399,133		
財政力指数	0.950		
積立 財政調整基金	1,099,088		
金現 減債基金	382,767	積立金現在高比率	63.7
在高 その他特定目的基金	794,240	地方債現在高比率	150.7
土地開発基金現在高	103,191		
地方債現在高	5,387,432	債務負担行為額	614,374

6. 市町村税の状況 (平成24年度)

(千円・%)

税 目	収入済額	構成比	増減率	基準 × 100 税額	標準税率 超過収入額
市町村税	662,465	18.2	5.4	648,746	-
個人分	1,183,726	32.6	298.6	222,563	115,135
法人分	1,631,963	44.9	▲9.1	1,607,027	-
固定資産税	290	0.0	11.5	291	-
純固定資産税	35,414	1.0	▲0.1	35,364	-
軽自動車税	-	-	-	-	-
鋳産税	117,340	3.2	0.5	55,257	-
たばこ税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	3,631,198	100.0	-	2,569,248	115,135
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合 計	3,631,198	100.0	121.6	2,569,248	115,135
徴収率	99.7%	99.7%	99.4%	99.5%	99.5%
市町村税	59.1%	59.1%	16.3%	34.4%	34.4%
計	99.0%	99.0%	97.5%	98.3%	98.3%

4. 人件費の状況 (平成25年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	25年4月分 給料総額	1人当り 平均月額	平均 年齢
市町長	17.4.1	700	一般職員	95	28,842	304	39.2
副市町長	17.4.1	601	教育公務員	20	6,411	321	40.9
			消防職員	-	-	-	-
教育長	17.4.1	563	技能労働職員	4	1,090	273	48.3
議長	17.4.1	301	臨時職員	-	-	-	-
副議長	17.4.1	226	合計	119	36,343	305	39.8
議員	17.4.1	201					

5. 公営事業の状況 (平成24年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数				
歳入	1,111,913	歳入	145,432	歳入	88,417	歳入	711,918	下水道	41,156	41,901	2
うち普通会計からの 繰入金	52,223	うち普通会計からの 繰入金	4,094	うち普通会計からの 繰入金	30,683	うち普通会計からの 繰入金	116,363	病院	-	-	-
歳出	1,025,266	歳出	134,663	歳出	87,950	歳出	694,043	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	694,560	うち 医業費	41,800	うち 広域連合納付金	78,292	うち 保険給付費	635,773	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	86,647	施設整備費	4,347	職員数	1	収支	17,875	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	1,422	収支	10,769	被保険者数	1,409	職員数	4	公共 下水道	85,372	270,358	1
被保険者数	2,646	職員数	9					集落排水	7,507	11,487	-
1世帯当り 保険税等調定額	224,439							と畜場	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	120,617							宅地造成	-	-	-
被保険者1人 当り費用	387,478							観光施設	-	-	-
職員数	2							駐車場	-	-	-
								市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 3 年度			平成 2 4 年度					うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 対前 年度	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (A)	一般財源	充 当 率		
市 町 村 税	2,986,863	56.4	▲12.3	3,631,198	59.0	21.6	3,631,198		3,631,198	
地 方 譲 与 税	52,701	1.0	▲2.8	49,174	0.8	▲6.7	49,174		49,174	
利 子 割 交 付 金	5,637	0.1	▲16.6	5,035	0.1	▲10.7	5,035		5,035	
配 当 割 交 付 金	3,383	0.1	24.0	3,532	0.1	4.4	3,532		3,532	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	794	0.0	▲23.8	917	0.0	15.5	917		917	
地 方 消 費 税 交 付 金	149,649	2.8	▲1.5	148,289	2.4	▲0.9	148,289		148,289	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,950	0.4	6.5	20,776	0.3	▲5.3	20,776		20,776	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,023	0.3	▲10.9	18,943	0.3	26.1	18,943		18,943	
地 方 特 例 交 付 金 等	33,089	0.6	17.3	8,364	0.1	▲74.7	8,364		8,364	
地 方 交 付 税	141,492	2.7	▲20.8	290,340	4.7	105.2	290,340		216,800	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,927	0.0	2.2	2,061	0.0	7.0	2,061		2,061	
小 計	3,412,508	64.4	▲11.8	4,178,629	67.9	22.5	4,178,629		4,105,089	
分 担 金 ・ 負 担 金	136,594	2.6	7.5	131,805	2.1	▲3.5	54		-	
使 用 料 ・ 手 数 料	32,055	0.6	18.5	32,112	0.5	0.2	4,407		4,407	
国 庫 支 出 金	326,167	6.2	▲31.0	329,974	5.4	1.2	2,484		-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
県 支 出 金	343,662	6.5	11.5	357,983	5.8	4.2	-		-	
財 産 収 入	5,362	0.1	▲29.3	6,332	0.1	18.1	4,166		3,337	
寄 附 金	105	0.0	▲95.1	105	0.0	0.0	-		-	
繰 入 金	501,000	9.5	皆 増	1,930	0.0	▲99.6	-		-	
繰 越 金	271,741	5.1	▲5.9	300,549	4.9	10.6	272,511		-	
諸 収 入	67,364	1.3	▲34.3	70,360	1.1	4.4	8,675		1,884	
地 方 債	203,381	3.8	▲53.3	746,297	12.1	266.9	526,797		-	
うち 繰越補てん債特例分	-	-	-	-	-	-	-		-	
うち 臨時財政対策債	198,181	3.7	▲37.5	526,797	8.6	165.8	526,797		-	
歳入合計 (7)	5,299,939	100.0	▲6.0	6,156,076	100.0	16.2	4,997,723		(8) 4,114,717	
人 件 費 (4)	1,000,445	20.0	4.2	996,821	16.9	▲0.4	941,509	18.8	937,588	
扶 助 費	637,015	12.7	1.4	617,883	10.5	▲3.0	164,930	3.3	162,128	
公 債 費	749,810	15.0	▲3.7	895,435	15.1	19.4	895,435	17.9	554,520	
内 元 利 償 還 金	749,675	15.0	▲3.7	895,335	15.1	19.4	895,335	17.9	554,420	
一 時 借 入 利 子	135	0.0	▲30.8	100	0.0	▲25.9	100	0.0	100	
(小 計)	2,387,270	47.8	0.9	2,510,139	42.5	5.1	2,001,874	40.1	(9) 1,654,236	
物 件 費	914,325	18.3	9.2	941,635	15.9	3.0	735,072	14.7	621,302	
維 持 補 修 費	8,600	0.2	▲31.2	10,249	0.2	19.2	10,249	0.2	3,254	
補 助 費 等	936,359	18.7	21.7	721,890	12.2	▲22.9	624,049	12.5	431,221	
うち 一部事務組合 に対するもの	303,519	6.1	▲3.7	321,970	5.4	6.1	312,912	6.3	286,200	
(小 計)	1,859,284	37.2	14.8	1,673,774	28.3	▲10.0	1,369,370	27.4	(9) 1,055,777	
繰 出 金	531,068	10.6	▲2.8	586,422	9.9	10.4	552,078	11.0	(10) 520,166	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,000	0.0	▲66.7	1,000	0.0	0.0	-	(11)	-	
積 立 金	152,500	3.1	▲62.5	750,188	12.7	391.9	748,298	15.0	経常一般財源充当額 (9)+(7)+(10)+(9)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(12) 3,230,179	
計 (9)	4,931,122	98.6	▲0.2	5,521,523	93.4	12.0	4,671,620	93.5	経常余剰額 (7)-(10)	
投 資 的 経 費	68,168	1.4	▲84.0	390,881	6.6	473.4	82,431	1.6	884,538	
内 補 助 単 独	14,701	0.3	▲95.2	117,548	2.0	699.6	2,623	0.1	経常収支比率 69.6%	
国直轄・ 国営事業負担金	1	0.0	▲99.9	3,540	0.1	353,900.0	3,540	0.1	事業費支弁に係る 職員の人件費 0	
同 級 団 体 負 担 金	518	0.0	皆 増	8,064	0.1	1,456.8	780	0.0	うち補助 -	
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独 -	
災 害 復 旧	100	0.0	▲36.3	100	0.0	0.0	100	0.0	災害復旧 -	
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策 -	
計 (10)	68,268	1.4	▲84.0	390,981	6.6	472.7	82,531	1.7	計 (11) 0	
歳 出 合 計 (7)+(10)(11)	4,999,390	100.0	▲6.9	5,912,504	100.0	18.3	4,754,151	95.1	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち 人件費 (4) + (10)	1,000,445	20.0	4.2	996,821	16.9	▲0.4	941,509	18.8	国・県支出金 12.6	
歳入歳出差引額 (7) - (11)	300,549		10.6	243,572		▲19.0	243,572	4.9	地 方 債 56.2 税 等 21.1	